

予算編成におけるPDCAサイクルの取組み

(平成28年度政府案)

平成28年1月
財務省主計局

目 次

◆ 予算編成におけるPDCAサイクルの取組み（ポイント）・・・	1
◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映状況　・・・	2
◆ 予算執行調査の反映状況　・・・・・・・・・・・・・・・・	6
◆ 政策評価の結果の活用状況　・・・・・・・・・・・・・・	11

予算編成におけるPDCAサイクルの取組み (ポイント)

◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映

- 決算に関する国会の議決については、審議の内容等を踏まえ、的確に反映。
〈例〉雇用保険二事業のキャリア形成促進助成金等の低調な執行状況についての反映。
【反映額：▲23億円】
- 会計検査院の指摘については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し。
〈例〉高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金の交付に当たり、基金残額を適切に把握した上で交付額を算定。
【反映額：190億円】
- 多額の不用が生じている事業等については、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し。
〈例〉総合特区推進調整費において運用改善後の執行状況等を適切に反映。
【反映額：▲25億円】

◆ 予算執行調査の反映

- 平成27年度予算執行調査については、専門家の知見を活用するなど、調査の質の向上等を図りつつ、56件の調査を実施。
- 調査結果を踏まえ、事業等の必要性・有効性・効率性について検証を行い、予算に的確に反映。
〈例〉地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクトについて、予算執行調査の指摘を踏まえ、平成27年度限りで事業を廃止。【文部科学省】
【反映額：▲0.9億円】
【平成28年度予算への反映額：▲278億円、835億円(歳入)】

◆ 政策評価の活用

- 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき各府省が実施した政策評価の結果について、予算編成において適切に活用。
〈例〉静止気象衛星(ひまわり8号)運用業務における観測データを利活用するための技術開発の推進について、政策評価の結果を活用。【国土交通省】
【活用額：▲0.5億円】
【平成28年度予算への活用額：▲170億円】

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

国会の議決・決算検査報告等の反映状況

◆決算に関する国会の議決の反映◆

国会の決算審査における様々な視点からの審議内容等を踏まえ、的確に反映。

<厚生労働省:労働保険特別会計>

○雇用保険二事業のキャリア形成促進助成金等の低調な執行状況について

【反映額:▲23億円】

・キャリア形成促進助成金の「育休中・復職後等能力アップコース」の事業執行率が平成26年度に0.06%と極めて低調となる中、27年度予算に前年度を上回る23億円が措置されたこと、また、PDCAサイクルによる事業の目標管理を行うとされているにもかかわらず、事業の執行状況について全省的な検証が不十分であることなどが審査中で明らかとなった。

政府は、財源を負担している事業主への説明責任を果たすため、雇用保険二事業の執行状況及び事業効果等の情報を速やかに公表するなど、目標管理を一層厳格に行った上で、効率的かつ効果的に予算を執行すべきである。

(平成25年度決算議決事項)



・雇用保険二事業については、保険料負担者である事業主等の意見を聴きつつ、各事業の目標設定、効果の検証及び執行率の低い事業の予算額の縮減等の対応を行っているところ。

・キャリア形成促進助成金の「育休中・復職後等能力アップコース」については、低調な執行状況等に鑑み、平成28年度予算額を大幅に縮減した。(28年度予算額0.2億円、対前年度当初予算▲23億円)

・各事業の執行状況等の情報公開等を通じ、予算の効率的かつ効果的な執行に努める。

・なお、平成28年度においては、執行状況等も踏まえつつ、事業の効率化・重点化を図るなどの見直しを行い、前年度当初予算(5,099億円)と比べて▲346億円の減額となる4,754億円を雇用保険二事業として計上している。

<内閣府、文部科学省、国土交通省:一般会計>

○火山の監視観測体制等の不備について

【反映額:8億円】

・政府は、火山噴火予知連絡会の提言等も踏まえ、気象庁及び大学等研究機関の一層の連携強化、地方公共団体における火山防災協議会の機能強化、火山の観測・研究から防災対策までを一元的に実施・調整するための体制の整備・拡充等を行い、火山災害の未然防止に努めるべきである。

(平成25年度決算議決事項)



・平成27年7月に改正された「活動火山対策特別措置法」の趣旨等を踏まえ、関係機関の一層の連携強化を図るとともに、火山防災対策を推進する体制の検討、火山監視観測体制の強化、火山研究及び人材育成の推進等の取組を実施することとした。

27年度	28年度
3億円	→ 11億円

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)

◆会計検査院の決算検査報告の反映◆

平成26年度決算検査報告における指摘や問題提起を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を予算や執行に的確に反映。

(注) 指摘金額は、単位未満切捨。

○会計検査院における指摘 1,568億円

不当事項 164億円	職員の不正行為、会計経理が不当、租税、保険料の徴収不足、補助金の過大交付等
意見表示 処置要求 721億円	<ul style="list-style-type: none"> ・不適正な会計経理について改善を求められたもの ・予算執行の効率化・適正化を求められたもの ・制度の運用・改善を求められたもの ・保有資産等の有効活用を求められたもの ・事業効果の発現について改善を求められたもの <div style="text-align: right;">等</div>
処置済 690億円	検査の過程で指摘を受け、既に是正・改善の措置を行ったもの

(注) 1. 指摘事項の間で重複があり、合計には積み上がらない。
2. 指摘事項においては、制度の運用改善や資産の有効活用など、直接予算に反映することが困難なものが含まれる。

○検査報告に対する対応状況（主な例）

◆歳入歳出予算に関連するもの

【指摘金額 124億円】

<厚生労働省：一般会計>

・高齢者医療制度円滑運営臨時特別交付金の交付に当たり、交付額を適切に算定するなど、予算の効果的な執行を図るよう改善させたもの。



【反映額：124億円】

・過大交付により生じた基金残額を適切に把握し、保険医療機関等への支払に要する額以上の交付を行わないように交付額の算定を行った。

【指摘金額 28億円】

<総務省：東日本大震災復興特別会計>

・震災復興特別交付税の精算等が適切に行われるよう是正改善の処置を求めたもの。



【反映額：28億円】

・平成27年9月算定等において、過大交付額分を減額して交付額の算定を行った。

◆予算の有効活用に関するもの

【指摘金額 190 億円】

<農林水産省：一般会計>

・配合飼料価格安定対策事業の実施に当たり、補助金勘定における運用益等を区分経理の趣旨を踏まえて活用するための要件等を定めるなど、配合飼料価格安定対策費補助金等が有効に活用できるよう改善させたもの。

※本事業は、積立金勘定（事業者負担）と補助金勘定（国費負担）の2つに区分経理された基金により事業を実施している。



【反映額：190 億円】

・積立金勘定が不足する場合に限り、特例として補助金勘定から一時的に積立金勘定に貸し付けた上で、両勘定から同額ずつ交付を行うことができるよう「業務方法書」の一部改正を行うなど、配合飼料価格安定対策費補助金が有効に活用されるよう処置を講じた。

【指摘金額 1.3 億円】

<国土交通省：一般会計>

・一般財団法人民間都市開発推進機構が実施する住民参加型まちづくりファンド支援事業について、資金の受領者に資金の使用見込みの定期的な見直しなどを行わせることを事業実施要領等に定めることなどにより、資金の有効な活用が図られるよう改善の処置を要求したもの。



【反映額：1.1 億円】

・一般財団法人民間都市開発推進機構が作成する実施要領等において、資金受領者が資金使用見込みの定期的な見直し等を行うことについて規定させるとともに、指導監督を行うことなどにより、まちづくりファンドの資金の一層有効な活用を図る。

◆事務・事業の進め方に関するもの

【指摘金額 243 億円】

<防衛省：一般会計>

・F-15 戦闘機の近代化改修に伴い機体から取り外され、事業者において保管されているレーダー機器について、速やかに航空自衛隊の補給処に返納させるとともに、補用部品として使用するために必要な機能検査を実施するよう処置を求めたもの。



・機体から取り外され、事業者において保管されていたレーダー機器 16 個については、全てを航空自衛隊の補給処に返納させた
・補給処に対して、F-15 運用基地のレーダー機器の保有状況等を踏まえて払出しを行うとともに、必要な機能検査を実施するよう周知徹底した。

【指摘金額 146 億円】

<財務省：一般会計>

・普通財産の管理及び処分に係る業務を委託するに当たり、総合評価落札方式による入札において、落札者から提案のあった国にとって最も有利な内容を確実に契約に反映するよう改善させたもの。



・国にとって最も有利な内容で契約を締結することとなるよう要領を改正し、今後締結する契約について、落札者の決定に際して加点評価した提案の内容を確実に契約に反映させることとした。

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)

◆決算結果の反映◆

予算の適正かつ効率的な使用の観点から、多額の不用が生じている事業等について、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し、その結果を予算に的確に反映。

<農林水産省：一般会計>

○ 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金 【反映額：▲6,025 百万円】

・事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、事業規模の縮小による地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、5,666 百万円の決算不用を生じた。



・各都道府県に造成した農業構造改革支援基金を活用すること等により、所要額の見直しを行った。

<内閣府：一般会計>

○ 総合特区推進調整費 【反映額：▲2,500 百万円】

・地方自治体等の財政支援措置要望につき再検討を要したこと等により、4,112 百万円の決算不用を生じた。



・新たな特区の指定状況、運用改善を行ったこと等を踏まえ、所要額の見直しを行った。

<防衛省：一般会計>

○ 通信維持費 【反映額：▲943 百万円】

・契約価格が予定を下回ったこと、概算契約に対する精算の結果等により、6,908 百万円の決算不用を生じた。



・26年度の執行状況を予算積算に適切に反映し、所要額の見直しを行った。

<経済産業省：エネルギー対策特別会計>

○ 核燃料サイクル交付金 【反映額：▲1,484 百万円】

・地方公共団体からの交付申請が予定を下回ったことにより、2,325 百万円の決算不用を生じた。



・交付金対象自治体の申請予定状況を精査することで、所要額の見直しを行った。

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)

予算執行調査の反映状況

- ・ 予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組み。
- ・ 平成 27 年度は、調査において専門家の知見を活用するなど、調査の質の向上等を図りつつ、56 件の調査を実施。
- ・ 調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、4 事案について全部又は一部を廃止するなど、予算に的確に反映。
- ・ 予算執行調査の調査結果の平成 28 年度予算への反映額は、歳出予算▲278 億円、歳入予算 835 億円。

(参考1) 全部又は一部について廃止した事案（4件）

調 査 事 案 名	調査主体 ^(※)	省庁名	会 計	28' 予算への 反映額(百万円)
NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業 【全部】	本 省	復 興 庁 内 閣 府	東日本大震災 復興特別会計	▲234
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト 【全部】	財務局	文部科学省	一般会計	▲92
学校給食用牛乳等供給推進事業 【一部】	財務局	農林水産省	一般会計	▲164
農業農村整備事業(調査関係費) 【一部】	本 省	農林水産省	一般会計	▲68

(※)「本 省」:本省調査(財務省主計局の予算担当職員が実施する調査)

「財務局」:財務局調査(財務局職員が実施する調査)

「共 同」:共同調査(財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査)

(参考2) 過年度の調査結果も予算編成に的確に活用(平成 28 年度予算への反映額は▲260 億円)。

◆ 主な反映状況の具体例

1. 全部又は一部を廃止したもの

<文部科学省：一般会計>

地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト【反映額：▲ 92 百万円】 全部廃止

<事案の概要>

地域のスポーツを普及・定着させ、身近なものとするため、地域スポーツクラブが学校やスポーツ団体などと組織の違いを超えて連携することにより、地域住民が主体的に地域のスポーツ環境の形成を図り、スポーツを通して地域の課題解決に資する取組を推進するもの。さらに、統合型地域スポーツクラブを拠点とした地域スポーツクラブのエリアネットワーク構築の実践を通じて、地域が自立・継続して取り組む体制を整備するもの。

<調査結果>
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先のスポーツクラブに対して、事業目的・趣旨の達成が図られているかを調査した結果、スポーツが普及・定着した、また住民がスポーツをより身近に感じられるようになったという回答割合は低い。 ・委託契約が終了したスポーツクラブに対する調査の結果、国費による委託契約終了後に自主財源で事業を継続している割合は非常に低く、国費に依存した事業展開となっている。 ・26 年度に当該事業の委託を受けたスポーツクラブの半数以上は、地方公共団体からの補助を受けて事業を実施しており、事業内容の重複が多数見受けられた。
<今後の改善点・検討の方向性>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的・趣旨が政策効果として達成されているとは認められない。 ・行政に依存しない地域における主体的なスポーツ環境の形成が実現されているとは認められない。 ・国・地方の役割分担における国の役割が明確なものだったとは認められない。さらに、本来は国の事業の企画・立案にあたり、重複排除や統合的運用が徹底されるべきだが、そうした点は認められない。



<反映の内容等>
<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行調査の指摘を踏まえ、平成 27 年度限りで事業を廃止した。

<農林水産省：一般会計>

学校給食用牛乳等供給推進事業【反映額：▲ 164 百万円】 一部廃止

<事案の概要>

安全で品質の高い国産牛乳を、学校給食用に年間を通じて安定的かつ効率的に供給すること等により、牛乳の飲用習慣の定着等を通じた生乳の需要確保を促進し、我が国の酪農の健全な発展を図るとともに、児童・生徒の体位・体力の向上に資することを目的とするもの。

<調査結果>
<ul style="list-style-type: none"> ・発酵乳等や高付加価値牛乳への奨励金によって、今後、消費が拡大する可能性は低いと考えられる。 ・供給価格決定にあたり、都道府県によって区域の設定や見直しについての取組状況に差があることが判明した。 ・学校給食用牛乳推進会議が有効に機能しているかどうか検証する仕組みが必要と考えられる。
<今後の改善点・検討の方向性>
<ul style="list-style-type: none"> ・発酵乳奨励金は利用が低迷しており、今後も利用が拡大する可能性は極めて低いと考えられることから廃止すべき。高付加価値牛乳奨励金は、相応の地方負担を取り入れ、かつ新たに導入した学校にのみ奨励金を交付するなど、事業の廃止を含めて抜本的に見直すべき。 ・区域割については、供給価格差の縮小が図られるよう 1 区域の単位を原則 1 市（町）以上とするなど、定期的に見直しを実施されるよう運用の改善を図るべき。 ・学校給食用牛乳推進会議は、会議の内容や結果を公表するなど、有効に機能しているか検証する仕組みを導入すべき。



<反映の内容等>
<ul style="list-style-type: none"> ・発酵乳奨励金は 27 年度限りで廃止することとした。高付加価値牛乳奨励金の単価を減額するとともに、28 年度からの事業対象は、地方自治体が地方負担を措置し、かつ高付加価値牛乳を新たに導入する学校とした。 ・都道府県において定期的に区域割の見直し・検証が行われるよう、27 年 12 月に対策要領を改正した。また、補助対象となる区域割の選定と区域割ごとの補助単価は、都道府県ごとではなく、全国の平均供給価格を基準にして決定することとした。 ・学校給食用牛乳推進会議は、会議の内容や結果を公表する等、有効に機能していることを検証できるよう、今後、事業実施要領の改正と周知徹底を図ることとした。

2. 効率化を図ったもの

<防衛省：一般会計>

回転翼哨戒機の整備器材【反映額：▲ 955 百万円（契約ベース）】

<事案の概要>

これまで回転翼哨戒機については、新機種が配備される全ての基地に同一の部隊整備用の器材を一式整備してきたところ。SH-60J から SH-60K への代替更新に合わせ、新しく複数の整備器材が必要になるが、これまでの使用実績を踏まえ、使用頻度が低いと見込まれるものについては、他の基地の整備器材を共有することで予算を節減できないか検討する。

<調査結果>
<ul style="list-style-type: none"> 整備器材を要する不具合が対象構成生成品に発生せず過去5年間の航空基地でも一度も使用されたことがないものがあるなど、使用頻度が著しく低い整備器材が散見された。また、基地の整備方針や位置づけによっては、基地ごとに使用頻度にばらつきのある整備器材もあることが判明した。 整備器材に不具合が生じた場合、全ての基地で整備対象となる構成生成品を他基地に輸送して、整備を依頼した実績があることが判明した。 一部の競争性がある整備器材については、新規参入が発生し、2～3割の価格低減が見られる場合もあることが判明した。また、まとめて調達した結果、使用頻度が極めて低い器材が調達されている場合も散見された。
<今後の改善点・検討の方向性>
<ul style="list-style-type: none"> 整備器材の効率的な活用を図るため、今般の使用実績に係る調査等を踏まえ、今後 SH-60K が配備される基地については、器材によっては既整備部隊からの管理換や、新規整備を行わない等、現行基準のあり方も含め再検討すべき。 整備器材の整備については、競争環境の整備を更に進めるとともに、まとめて調達しているものについては、分割して調達した上で一部器材の調達を止める等効率的な整備に努めること。



<反映の内容等>
<ul style="list-style-type: none"> 新たな回転翼哨戒機整備用器材の取得経費を計上するにあたり、これまでの使用実績等を踏まえて種類及び数量を見直すことによって経費の縮減を図った。 今後は、SH-60K の新規配備に伴い整備する整備器材の種類・数量に係る規則についても検討を行うほか、P-1等の新機種の配備に当たっても同様に使用状況等を確認の上、器材の集約化を行う。 各種の整備器材全体を統合したシステムとして現在調達している整備器材については、今後、整備器材の設計変更が必要となった場合に、分割した整備器材の調達の可否を検討する。

<行政経費等に係る府省横断的な調査>

モバイルパソコンに係る経費【反映額：▲ 2 百万円】

<事案の概要>

各府省は、外出時における使用の必要性から、モバイルPC等を保有している。また、出先においてもデータ通信端末を利用して、インターネットを活用し、業務を遂行している。

<調査結果>
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度において、モバイルPC等全8,461台のうち約58%にあたる4,866台について使用日数が把握されておらず、保有・更新の必要性を検証できない状況であった。使用日数が0日のものも253台あった。 また、通信契約については、全1,151件のうち287件で直近1ヶ月の使用実績がなく、さらに、そのうち15件については平成26年度の使用日数は0日であった。
<今後の改善点・検討の方向性>
<ul style="list-style-type: none"> モバイルPC等の集約化の促進等により真に必要な台数を精査し、台数削減を図るべき。 通信契約については、使用実績を踏まえ通信契約の必要性や課金形態等の適切性を検証し、引き続き経費の削減に努めるべき。



<反映の内容等>
<ul style="list-style-type: none"> 稼働率の低いものについては、更新時に台数の見直し等を進める。 また、使用実績が低調なモバイルPC等の通信契約を見直し、経費の削減を図った。

（計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。）

平成27年度予算執行調査の28年度予算への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	フォローアップ調査 (注1)	調査主体 (注2)	取りまとめ 財務局	特別 会計 (注3)	27予算額	28政府案	増減額	反映額
1	復興庁 内閣府	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業		本省	—	※1	234	—	▲234	▲234
2	内閣府	地域少子化対策強化交付金		財務局	近畿		—	—	—	—
3	内閣府 厚生労働省	事業所内保育事業		本省	—	※2	* 602,096*	650,547*	48,451	—
						※3	—	(歳入) 83,521	(歳入) 83,521	(歳入) 83,521
4	内閣府	沖縄復興交付金事業推進費		本省	—		161,759	161,291	▲468	—
5	総務省	情報公開・個人情報保護制度運用経費		共同	関東		64	56	▲9	▲9
6	総務省	周波数の使用等に関するリテラシーの向上		本省	—		158	123	▲35	▲35
7	法務省	刑務所における医療に係る経費		財務局	北陸		5,996	5,724	▲271	▲174
8	外務省	在外公館備品のうち本省一括調達物品	20年度	本省	—		36	36	—	—
9	外務省	無償資金協力(「日本方式」の普及)		本省	—		* 4,600*	5,200*	600	—
10	財務省	不正薬物・爆発物探知装置(TDS)整備等経費		本省	—		133	330	197	▲34
11	財務省	税理士試験に必要な経費	25年度	本省	—		160	150	▲9	▲9
12	復興庁 文部科学省	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業		本省	—	※1	1,126	795	▲331	▲331
13	文部科学省	理科教育等設備整備費	16年度	共同	福岡		2,077	1,777	▲300	—
14	文部科学省	外国人留学生学習奨励費給付制度		共同	近畿		3,921	3,941	20	▲303
15	文部科学省	国立大学改革強化促進事業		本省	—		16,800	8,000	▲8,800	▲8,800
16	文部科学省	原子力・エネルギー教育支援事業交付金		財務局	東海	※4	264	243	▲21	▲21
17	文部科学省	地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト		財務局	関東		92	—	▲92	▲92
18	厚生労働省	感染症発生動向調査事業	22年度	共同	関東		758	752	▲6	▲88
19	厚生労働省	水道事業(運営状況等)		本省	—		30,413	33,422	3,009	—
20	厚生労働省	革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品実用化促進事業		本省	—		* 904*	798*	▲106	▲106
21	厚生労働省	職場における受動喫煙防止対策事業		財務局	東北	※2	787	899	112	▲32
22	厚生労働省	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進 (委託型訓練及び委託訓練活用型デュアルシステム)		本省	—	※2	* 34,069*	34,744*	675	▲760
23	厚生労働省	障害福祉サービス(居宅介護)		共同	中国		* 947,536*	984,959*	37,424	▲1,000
24	厚生労働省	介護保険サービス(福祉用具貸与等)		財務局	九州		* 2,616,717*	2,711,001*	94,284	—
25	農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金	23年度	共同	東海		9,500	9,500	—	—
26	農林水産省	学校給食用牛乳等供給推進事業		財務局	北陸		913	744	▲169	▲164
27	農林水産省	農業農村整備事業(調査関係費)		本省	—		5,878	6,062	184	▲68
28	農林水産省	多面的機能支払交付金		本省	—		48,251	48,251	—	▲1,452
29	農林水産省	漁業構造改革総合対策事業		本省	—		500	300	▲200	—
30	経済産業省	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金		本省	—	※4	20,000	13,700	▲6,300	▲11,132
31	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金		本省	—	※4	41,000	51,500	10,500	—
32	経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金(小規模企業共済 勘定等)		本省	—		5,681	5,168	▲513	▲436
33	復興庁 国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業(地域公共交通確保維持事業の陸上 交通)		財務局	福岡	※1	* 31,068*	24,359*	▲6,709	▲262
34	農林水産省 国土交通省	海岸事業(樋門の整備)		本省	—		* 2,130,952*	2,132,964*	2,012	—
35	国土交通省	下水道事業(下水道施設の省エネ化)		本省	—		* 1,996,554*	1,998,566*	2,012	▲160
36	国土交通省	砂防堰堤等の整備に係る経費		本省	—		* 77,522*	78,989*	1,467	▲399
37	国土交通省	臨時道路除雪事業費補助		本省	—		—	—	—	—
38	国土交通省	住宅・建築物アスベスト改修事業		本省	—		* 1,996,554*	1,998,566*	2,012	—
39	国土交通省	独立行政法人航海訓練所運営費交付金及び独立行政法人海技教育 機構運営費交付金		本省	—		7,573	7,406	▲167	▲287
40	国土交通省	空港等維持運営費	22年度	本省	—	※5	* 150,615*	147,270*	▲3,344	▲151
41	国土交通省	観光地域ブランド確立支援事業		財務局	四国		257	251	▲6	—
42	環境省	環境研究総合推進費		本省	—		5,300	5,100	▲200	▲41
43	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)		財務局	中国		2,448	2,240	▲207	▲136
44	防衛省	防衛装備品の初年度費(注4)		本省	—		53,968	36,654	▲17,315	—
45	防衛省	回転翼哨戒機の整備器材(注4)		本省	—		169	1,010	841	▲955
46	防衛省	防衛施設に係る民生安定助成	24年度	本省	—		18,296	21,315	3,019	—
47	各府省	統計調査に係る経費		共同	福岡		—	—	—	▲57
48	各府省	情報システムにおけるデータセンター経費	22年度	本省	—		—	—	—	▲24
49	各府省	庁舎管理経費		財務局	北海道		—	—	—	▲7
50	各府省	多量発送文書に係る郵送料	24年度	財務局	関東		—	—	—	▲20

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	フォローアップ調査 (注1)	調査主体 (注2)	取りまとめ 財務局	特別 会計 (注3)	27予算額	28政府案	増▲減額	反映額
51	各府省	固定電話の通話料	24年度	財務局	東海		-	-	-	▲9
52	各府省	外部書庫に係る経費		財務局	近畿		-	-	-	▲0
53	各府省	昇降機の保守管理経費		財務局	中国		-	-	-	-
54	各府省	モバイルパソコンに係る経費		財務局	四国		-	-	-	▲2
55	各府省	作業服等に係る経費		財務局	九州		-	-	-	▲3
56	独立行政法人	独立行政法人における業務用車等に係る経費		共同	東北		-	-	-	-
合計									歳出反映額	▲27,793
									歳入反映額	83,521

(注1)「フォローアップ調査」:前回調査の指摘事項の改善状況等を確認する調査。前回調査実施年度を掲載。

(注2)「本省」:本省調査(財務省主計局の予算担当職員が実施する調査)

「財務局」:財務局調査(財務局職員が実施する調査(27年度は17件を実施し、反映額は9.2億円。))

「共同」:共同調査(財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査)

(注3)※1は「東日本大震災復興特別会計」、※2は「労働保険特別会計」、※3は「年金特別会計」、※4は「エネルギー対策特別会計」、※5は「自動車安全特別会計」である。

また、(3)事業所内保育事業の上段、(33)地域公共交通確保維持改善事業(地域公共交通確保維持事業の陸上交通)については、一般会計にも計上されている。

(注4)(44)防衛装備品の初年度費及び(45)回転翼機等の整備器材は契約ベース。

(注5)「27予算額」、「28政府案」及び「増▲減額」における「*」は、表中金額の内数となっているものである。

(注6)計数は、それぞれ四捨五入によるもので、「増▲減額」及び「合計」において一致しない。

(注7)計数は、精査の結果、異同を生じる場合がある。

【参考】過年度に実施した予算執行調査の28年度予算への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	調査年度	反映額
1	総務省	消防防災関係アドバイザー派遣事業	26年度	▲5
2	復興総務省	被災地域情報化推進事業	26年度	▲1,674
3	法務省	日本司法支援センター(法テラス)運営費交付金	26年度	▲21
4	外務省	巡回医師団派遣事業	26年度	▲0
5	外務省	独立行政法人国際協力機構の中小企業海外展開支援に係る事業	26年度	▲14
6	外務省	若手英語教員米派遣交流事業	26年度	▲2
7	財務省	業務用車及びレンタカーに要する経費	26年度	▲3
8	文部科学省	義務教育費国庫負担金(公立小中学校の学校規模の適正化について)	26年度	▲1,949
9	復興文部科学省	復興教育支援事業	26年度	▲26
10	文部科学省	先進的医療イノベーション人材養成事業(がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	26年度	▲135
11	文部科学省	深海地球ドリリング計画推進	26年度	▲25
12	厚生労働省	医師臨床研修費補助事業	26年度	▲1,061
13	厚生労働省	日雇労働者等技能講習事業	26年度	▲10
14	厚生労働省	勤労青少年の国際交流を活用したキャリア形成支援事業	26年度	▲52
15	厚生労働省	コールセンター事業(年金電話相談事業)	26年度	▲290
16	農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金	26年度	▲506
17	経済産業省	国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業	26年度	▲9,459
18	経済産業省	地域商業支援事業	26年度	▲872
19	経済産業省	中小企業再生支援協議会事業	26年度	▲164
20	国土交通省	直轄河川の堤防除草に係る経費	26年度	▲95
21	防衛省	各種システムに係る事業費の検証	26年度	▲94
22	防衛省	艦船の定期検査等	26年度	▲231
23	防衛省	地对空誘導弾ベトリオットシステム整備用構成部品及び維持部品の取得経費	26年度	▲49
24	防衛省	医薬品の調達方法等	26年度	▲167
25	防衛省	車両整備工場の整備	26年度	▲88
26	復興国	東日本大震災アーカイブ	26年度	▲137
27	財務省	輸出入貨物分析機器整備経費	25年度	▲2
28	文部科学省	ふるさと文化財の森システム推進事業	25年度	▲1
29	厚生労働省	生活保護(住宅扶助)	25年度	▲8,555
30	各府省	電力の調達状況	26年度	▲5
31	各府省	出力機器(複写機・複合機等)の稼働状況	26年度	▲62
32	各府省	テレビに係る受信契約等の状況	26年度	▲14
33	各府省	情報システムの運用保守に係る経費	26年度	▲45
34	各府省	情報提供サービスの契約状況	26年度	▲7
35	各府省	冊子等の印刷製本に係る経費	26年度	▲23
36	各府省	職員研修に係る経費	26年度	▲0
37	各府省	健康管理に係る経費	26年度	▲39
38	各府省	独立行政法人における広報関係経費	26年度	▲12
39	各府省	業務用車等の稼働状況等	25年度	▲27
40	各府省	光熱水料の支出状況	24年度	▲65
41	独立行政法人	独立行政法人の本社等の賃借料(自社ビルの法人を除く)	22年度	▲8
合計				▲25,995

政策評価の結果の活用状況

- ・ 各行政機関が行った政策評価の結果に基づき、個々の事務事業の効率性の検証を行うなど、予算編成において適切に活用。
- ・ 政策評価の結果の平成 28 年度予算への活用額は▲170 億円。

◆ 主な活用事例

<国土交通省>

自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する（うち、静止気象衛星運用業務）【活用額：▲ 50 百万円】

<政策・施策の概要>

台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を 365 日 24 時間常に監視する。

<要求府省における政策評価の結果>

【政策評価結果のポイント】
静止気象衛星ひまわり 8 号に搭載された高機能カメラから得られる高精度の観測データを、気象実況監視、数値予報、気候監視等で利用するため、技術開発を推進する。



【予算要求への反映状況】
引き続きひまわり 8 号から得られる高精度の観測データを活用するため、技術開発に必要な予算を要求した。



<財務省における政策評価の結果の活用>

【評価結果に対する考え方】
ひまわり 8 号から得られる気象観測データなどの、より有効的な活用方法の検討も必要である。



【予算編成における活用状況】
ひまわり 8 号の高精度の観測データを活用した技術開発は開始したばかりであり、まずは技術開発の成果の検証を優先した。

<厚生労働省>

医療情報化の体制整備の普及を推進すること【活用額：▲ 749 百万円】

<政策・施策の概要>

医療の I T 化を推進する。

医療の情報連携を可能にするための環境整備として、データ標準化等を推進する。

<要求府省における政策評価の結果>

【政策評価結果のポイント】
医療情報システムの普及が進み、地域の医療情報連携が着実に進んでいるものの、医療機関間の情報の共有については、標準的な規格の普及がいまだ不十分であり、施策の見直しが必要である。



【予算要求への反映状況】
中小規模の医療機関の I T 化が促進されるような取組、医療情報連携ネットワークの構築に関する取組が必要であることから、必要な経費を要求した。



<財務省における政策評価の結果の活用>

【評価結果に対する考え方】
必要性や事業規模を検討するなど、より一層の効率的な実施に向けて工夫が必要である。



【予算編成における活用状況】
不急と認められる地域の医療情報の連携に資する事業の予算措置を見送る一方で、医療情報連携ネットワークの構築に関する取組である標準規格の普及に資する事業に重点化を図るなど、事業の絞り込みを実施した。

（計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。）